

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1055
2025.12.14

日本共産党さいたま市議会議員団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

ご意見・ご要望はこちらにお寄せください



発行

松村

としお

久保

金子

とほ

みき

あきよ

とば

めぐみ

たけこし

連

池田

めぐみ

食肉中央卸売市場・と畜場 移転再整備事業が突然の中止

12月1日、とばめぐみ市議が一般質問にたちました。

さいたま市は11月26日、「食肉中央卸売市場・と畜場」移転再整備事業の中止と、現施設の廃止を発表しました。9月議会では国・県との調整を理由に年度内繰越とされ、財政事情を踏まえた再検討中と説明していた矢先の決定でした。とば市議は、「市民から財政試算の甘さや地盤・浸水リスク、環境影響評価の欠落を指摘する陳情が7年間で20回も提出されてきた。それらの市民の声を無視し、移転ありきで進めてきたのに、突然中止を発表するのはあまりにも無責任」と追及しました。市は、「1961（昭和36）年に開設された食肉市場が老朽化や耐震不足で社会的使命を果たせなくなり、現地再整備は法的に困難だったため移転再整備を進めてきた。2021年度には『道の駅』との一体整備を盛り込んだ基本計画を策定したが、畜産農家の減少や市場環境の変化を踏まえ見直しをおこない、中止を判断した」と述べました。

しかし問題なのは、同時に現施設を「廃止」としたことです。市長はかつて「全国に10カ所しかない重要施設で、廃止すれば影響は極めて大きい」と述べていましたが、今回は「民間

12月議会・本会議



で対応可能」「市の役割は低下した」として一転、廃止を決めました。日本養豚センター関係者からは「年間8300頭を搬入し、2028年には新施設に移行すると説明を受けてきたのに、突然の中止と廃止で目の前が真っ暗だ」との声が寄せられています。生産者だけでなく、と畜・流通・飲食業など、地域の食と雇用に大きな影響がおよびます。

とば市議は「年間6万5000頭の家畜と80人の労働者、関連業者がいきなり行き場を失う。

補償や支援も示されていない。最初から無理な計画だったことは明らかだ」として、あらためて現地建て替えを含めた再検討を求めました。

夜間中学の設立を求める

続いてとば市議は、さいたま市内への夜間中学の設立を求めました。夜間中学議員連盟院内集会や川口自主夜間中学校40周年記念集会に参加し、元生徒や現役生徒が「人生を変える学びの場」と語ったことを紹介し、「国勢調査では本市の義務教育未修了者が4085人。義務教育を保障するのは市の責任だ」と質しました。

国は2026年度末までに全政令市への夜間中学設置を求めています。市は「川口市に夜間中学があるため、希望者はそちらに通学できる」との答弁を繰り返しました。

とば市議は「義務教育を受けられず大人になった方々が、学ぶ機会を取り戻すことは人間の尊厳の回復だ」と述べ、「未設置・未検討の政令市はさいたま市、静岡市、浜松市の3市だけ。政令市で最後の1市になっても「川口市にある」と言い続けるのか」と問いましたが、市は「設置の予定はない」と言い切りました。

梅毒が急増 性感染症教育を今こそ

50年に一度の流行期を迎えている性感染症の梅毒について、これまでとば市議は、繰り返し市に対策強化を求めてきました。保健所による早期発見・治療への努力を高く評価し、出前講座に「性感染症」を設置したことも「大きな前進」と評価しました。そのうえで、「梅毒の急増は無知がもたらす悲劇。学校教育や社会教育の場で性感染症について正しく学ぶため、教育委員会と連携して進めるべき」と求めました。

保健衛生局は「中学校や高校などでの啓発は有意義であり、教育委員会と連携してとりくみたい」と答弁しました。

七里駅北口の桜 市は責任ある対応を

続いて七里駅北口の桜について市の姿勢を質しました。桜の今後のあり方について、市・協会・組合・桜を守る会による4者協議は、昨年3月に1回おこなわれたのみで、組合は「もう決まったこと」として話し合いを拒否しています。とば市議は「4年かけてようやく実現した協議が1度きり。『伐採ではなく保存を』と求めた1万筆を超える署名も出されている。事業認可をおこない、税金を投入した市の立場として、傍観ではなく責任を持って調整すべきだ」と指摘しました。そして「市が桜を買い上げる、または借地として確保するなど保存の方法は十分にある」と述べ、文化財指定も視野に入れた対応を求めました。「住民の声を無視し、協議を拒むのは、まちづくりにおいてもっとも非民主的な姿勢だ。市がそれを傍観していることも問題だ」と強調し、市に責任ある対応を求めました。

その他、とば市議は「こども誰でも通園制度」についてとりあげ、本市で試行中のこの制度は家庭の孤立防止や子どもの成長支援として評価される一方、利用時間や人員不足、在園児への影響、運営費の低さなどの課題があることを指摘し、「本市は利用者アンケートしか実施していないが、千葉市では通常保育への影響を詳細に検証し公表している。本格実施の前に、現場の実態をあらゆる角度から調査し結果を公表すべきだ」と求めました。市は「在園児の落ち着きや生活面にマイナスの影響があったとの声もある。影響の把握に努めたい」と答えました。

与野中央公園 5000人アリーナの 計画が中止

12月議会・本会議

12月1日、金子あきよ市議が一般質問にたちました。はじめに大規模事業についてとりあげました。地下鉄7号線延伸事業、核都市広域幹線道路など「将来都市構造を実現するため」とされている事業や、武蔵浦和学園義務教育学校建設事業、中央区役所周辺の公共施設再編事業など入札不調が起こった事案について、市はいずれも基本的な計画を変更せず、事業費を積み上げる方向です。金子市議は、「事業費の増額は当然ながら市の財政を圧迫し、将来の市民負担にもつながるもので、多くの市民は納得できない」と述べました。

また、党市議団として中止を求めてきた与野中央公園の5000人アリーナ（次世代型スポーツ施設整備事業）について質し、市から財政上の困難さの認識が示され、「与野中央公園では与野体育館の移転・再整備を着実に進めていくこととして、5000人アリーナは他の場所での誘致整備の検討を進めていく」との答弁がありました。金子市議は「与野中央公園に5000人アリーナはいらない、との住民の要望が実現したもので歓迎する。大規模事業は立ち止まり方も含め、見直しが求められている」と話しました。

産業集積拠点整備と緑保全の両立

市が10カ所選定した産業集積拠点候補地区



は、多くのところが緑豊かな環境です。進行している西区宮前地区の産業集積拠点整備・土地区画整理事業については、近隣のみなさんから不安の声が寄せられています。

都市計画公聴会では市民から「環境が著しく破壊されることを心配している」「現在の緑地の木々をできるだけ残し、環境保護に充分考慮した計画を進めてほしい」など多数の意見が出されました。金子市議は委員として参加した都市計画審議会においても、住民の意見を生かし、環境との共生を進めながら整備すべき、との議論があったことを紹介し、こうした意見を整備事業にどう活かしていくのか質問しました。しかし答弁では「土地区画整理事業組合及び業務代行者にお伝えし、事業実施上可能な範囲での対応を求めてきた」として、明確な市としての見解が示されませんでした。金子市議は、緑の保全と両立する立地計画にすることを、市から積極的に事業者に働きかけるべきだと求め、さらに隣接して流れる宮前川を保全し遊歩道を整備してほしいという住民の要望を伝えました。

障がい者の就労環境の改善を市の責任で

市は2019年、人材派遣会社「エスプール

プラス」と提携協定を結び、「わーくはぴねす岩槻農園」をスタート。その後5カ所に拡大し、多くの障がい者が働いています。ところがこの農園が「障害者雇用代行ビジネス」だとして、さまざまな疑問の声が向けられ、国会でもとり上げられてきました。さらに問題なのは、この農園の就労環境が劣悪なことです。金子市議は、提携協定を結んだ市の責任で、農園の就労環境の改善に尽力するべきと求め、市は「農園の就労環境の改善について最善の努力をしていく」と答弁しました。

また、障がい当事者からの相談内容をもとに、障害者総合支援センターの体制についてとりあげました。センターに登録している障がい者の人数3854人、うち就労者数1695人に対し、職員数は現状5人、非常勤ジョブコーチが7人という貧弱な職員体制が明らかになり、抜本的な人的体制強化を強く求めました。

このまま広げていいの？ 放課後子ども居場所事業

放課後子ども居場所事業（以下、居場所事業）は1年あまりのモデル事業を経て、来年度から本格実施されます。しかし同じ学区で居場所事業がはじまれば、民設学童クラブの利用児童は激減し、収入減により指導員人数の縮小、保護者の費用負担増を招き、撤退するしかなくなる、という窮状は変わっていません。金子市議

は、民設学童クラブへの支援策を、居場所事業開設の1年にとどめずに継続しておこなうべきと求めましたが、市は「民設学童クラブの運営について、居場所事業開設の2年目は大きな影響は確認されていないため、支援を継続する予定はない」との冷たい答弁でした。

また、居場所事業は100人～200人もの子どもが登録し、これまでの放課後児童クラブのような「活動」は保障できません。金子市議は「『居場所事業は自分の知っている学童とは違う。子どもを通わせたくない』という保護者、『登録したけどつまらないからやめた』という子ども、そして『居場所事業に行きたくない』と涙を流す子どもを『お迎えが来るまでがまんして』と言いつつ、心を痛めている教員の話もうかがった」として、学童保育を必要としている子どもたちと保護者のために、居場所事業とは別に、公設放課後児童クラブを復活・継続していくことが必要だと述べました。これに対して市は、公設児童クラブの復活について一言も触れず、居場所事業と民設学童クラブの両事業により放課後児童対策にとりくんでいく、という従来の答弁を繰り返しました。金子市議は「民設学童クラブへの支援は不十分なまま、公設放課後児童クラブをどんどん居場所事業に置き換えていく方針では、子どもたちの安心安全の放課後を保障することなどとてもできない。今後も実態を伝えながら改善を求めたい」と話しました。

あなたの身近な市議会議員です



緑区
松村としお



桜区
久保みき



南区
金子あきよ



見沼区
とばめぐみ



中央区
たけこし連



浦和区
池田めぐみ